

課題名：「東日本大震災津波により被災した水産加工流通業等のバリューチェーン確立に関する普及条件の解明」

研究代表者：総合政策学部 准教授 新田義修

課題提案者：宮古市役所産業振興部産業支援センター 主査 中野昇二

研究メンバー：植田眞弘、千葉啓子（岩手県立大学）

山本健（総合政策学部）

技術キーワード：震災復興、バリューチェーン、水産加工

## ▼研究の概要（背景・目標）

東日本大震災津波による被災により、沿岸被災地では、バリューチェーン確立と普及が求められている。

そこで、先進事例からその取り組みを明らかにすると共に、地域への普及条件を明らかにする。

表1事例の概要

事業者名	従業員数	主な商品
共和水産株式会社	41名（2012年）	イカなど最終加工
有限会社 かくりき商店	14名（2013年）	ウニ、さけ（いくら）など一次・最終加工
有限会社佐々京商店	4人（2019年）	たら、さんまなど一次加工
佐々商店	約10人	さけ（いくら）など一次加工

復興庁ホームページ [https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat4/sub-cat4-1/20150208\\_genki40\\_success.pdf](https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat4/sub-cat4-1/20150208_genki40_success.pdf)

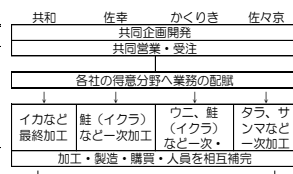


図1「宮古チーム漁火」のスキーム概要  
資料：復興庁ホームページより引用  
[https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat4/sub-cat4-1/20150208\\_genki40\\_success.pdf](https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat4/sub-cat4-1/20150208_genki40_success.pdf)

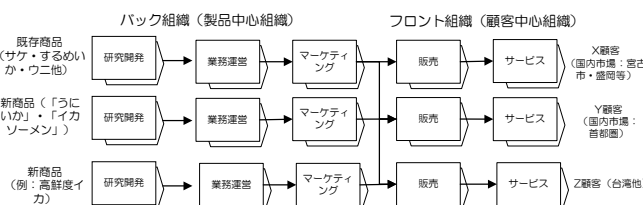
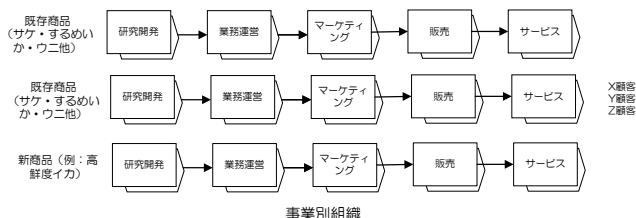


図2水産加工業におけるフロント・バック・モデルと事業別組織の比較  
資料：竹ヶ原郁子(2009)「組織間の統合による競争力向上<特集>「プロジェクトと組織のリスク」&「成功するプロジェクトのための仕組みと組織活動」」プロジェクトマネジメント学会誌 11(4): 9-13より引用の上、作成。

## ▼研究の内容（方法・経過）

- 1.調査対象：「宮古チーム漁火」（4社）
- 2.調査内容：各社の取り組みに関するフィールドワーク、HACCP導入に関する調査
- 3.調査期間：2018年4月～2019年12月
- 4.使用したデータ：アンケート（HACCP）、企業の資料、市役所の資料、国・県の統計データ他

## ▼研究の成果（結論・考察）

- 1.加工・製造で競合しない企業間連携によるシナジー効果を確認した。
- 2.バック組織（製品中心組織）とフロント組織（顧客中心組織）のすり合わせを行える機能が重要である。
- 3.普及条件として、(1)共同企画開発、(2)「値決め販売」、(3)HACCP導入が想定される。

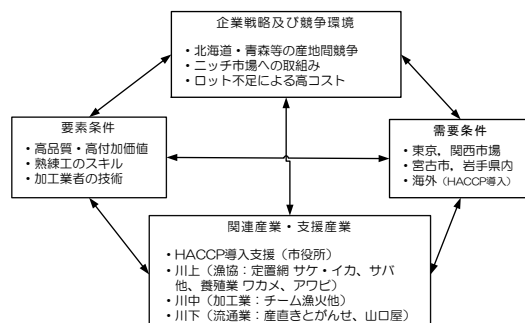


図3宮古地域のダイヤモンド・モデル分析  
資料：調査結果より作成。

## ▼おわりに（まとめ・今後の展開）

- 1.本研究で得られた成果をモデルとして、事例とした宮古地域へ普及させるには、企業間連携を可能にする製品の競合の回避、販路の拡大を協力して行えること、売り先の確保による「値決め販売」及びHACCP導入による商品価値の技術的な裏付けが必要であろう。
- 2.残された課題として、ロットを確保するための参加企業数の増加を可能とするソーシャル・キャピタルに関する研究が求められる。
- 3.調査実施にあたり、ご協力いただいた「宮古チーム漁火」、宮古市役所の皆様に感謝申し上げます。（謝辞）